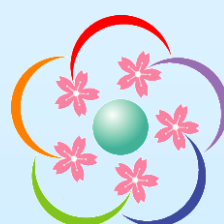




財務レポート 2015

—平成 26 事業年度—



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY



弘前大学理事（総務担当）

加 藤 健

本学は、平成 22 年度から平成 27 年度における第 2 期中期目標期間においては、本学が立地している青森県の特長、すなわち、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有するこれらの特長を、本学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し人材の育成と情報の発信を行うことを目標とし、この目標の達成に向けて着実に取り組んでいます。

平成 26、27 年度は文部科学省によって第 3 期中期目標期間に向けた「改革加速期間」として位置付けられており、本学においても、学長のリーダーシップ確立のためのガバナンス改革、学部・学科組織および教員組織の再編計画の策定等の自立的な改革の実施、さらには、グローバル人材育成事業など大学の国際化の推進に向けた事業を展開しているところです。

また、特にガバナンス改革にあっては、第 3 期中期目標期間を見据えて、今後の大学運営の基本となる「弘前大学将来ビジョン」を学長が策定し、その中で地域活性化の中核的拠点としての機能強化の方向性を示しております。

一方、国から措置される運営費交付金は年々削減されるなど、国立大学法人を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっております。本学においても、現金ベースでの収入・支出決算においては収支均衡を堅持したものの、平成 26 事業年度の損益計算書において、国立大学法人化後初の損失計上となりました。今回の損失計上が直ちに大学運営に支障をきたすものではありませんが、今後の教育研究活動の更なる充実・発展のためには、より一層の経費削減や限られた経営資源の集中と選択・効率的な活用、さらには、自己収入の増加を図り、安定した財政状態を維持することが不可欠です。

この財務レポートは、本学の財政状態が記されている財務諸表の内容を本学が実施した事業活動も交えて総括したものであり、より多くの皆様に本学の財務情報を分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本書によって、本学の財務・事業活動状況を皆様にご理解いただき、益々のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務レポート2015 目次

1. 財務概要（平成26事業年度 財務諸表）	1
○ 平成26事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）	
○ 平成26事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）	
2. 教育・学生支援関連	3
○ 教育経費の推移	
○ 学生当教育経費の推移	
○ 平成26事業年度 教育・学生支援関連事業トピックス	
3. 研究 関連	4
○ 研究経費の推移	
○ 教員当研究経費の推移	
○ 平成26事業年度 研究関連事業トピックス	
4. 診療 関連	5
○ 診療経費の推移	
○ 借入金残高の推移	
○ 平成26事業年度 診療関連事業トピックス	
5. その他	6
○ 施設・設備投資について	
○ 運営費交付金について	
○ 自己収入について	
○ 平成26事業年度 その他の事業のトピックス	
6. 過去5年間の財務情報の推移	8
7. 財務指標	9

弘前大学 財務諸表等 掲載URL

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/soshiki/zaimu.html>

1. 財務概要（平成26事業年度 財務諸表）

平成26事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

「貸借対照表」は会計年度末における財務状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成26事業年度末における資産は前年度比1,663百万円減の78,897百万円、負債は2,679百万円減の35,109百万円、純資産については1,016百万円増の43,778百万円となっています。

貸借対照表 【平成27年3月31日】

	(百万円)		
	25年度	26年度	増減
資産の部	80,560	78,897	△ 1,663
【固定資産】	67,483	67,525	42
土地	19,641	19,641	0
建物等	32,518	34,524	2,006
設備	7,962	7,312	△ 650
図書	4,472	4,463	△ 9
その他固定資産	2,891	1,584	△ 1,307
【流動資産】	13,076	11,372	△ 1,704
現金・預金	8,123	6,850	△ 1,273
有価証券	312	317	5
その他流動資産	4,641	4,205	△ 436
資産合計	80,560	78,897	△ 1,663

	(百万円)		
	25年度	26年度	増減
負債の部	37,788	35,109	△ 2,679
資産見返負債	12,214	11,415	△ 799
借入金	14,234	13,429	△ 805
未払金	6,231	5,737	△ 494
寄附金債務	2,301	2,225	△ 76
その他負債	2,807	2,303	△ 504
純資産の部	42,772	43,788	1,016
資本金	25,532	25,532	0
資本剰余金	7,935	9,070	1,135
利益剰余金	9,304	9,185	△ 119
負債・純資産合計	80,560	78,897	△ 1,663

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

資産の部

①建物等：34,524百万円（2,006百万円増加）

総合研究棟（保健学系）1期改修 1,243百万円、学生
寄宿舍改修 1,069百万円、附属図書館改修 652百万
円等 総額 4,246百万円増加
減価償却負担等 2,240百万円減少

②設備：7,312百万円（650百万円減少）

心臓血管撮影治療装置 440百万円、透過型電子顕微鏡
システム 99百万円等 総額2,206百万円増加
減価償却負担等 2,856百万円減少

③その他固定資産：1,584百万円（1,307百万円減少）

保健学研究科総合研究棟、学生支援センター（文京地区）
附属図書館改修工事完了に伴う建設仮勘定の減少による影響

負債の部

④借入金13,429百万円（805百万円減少）

約定償還による減少

⑤未払金5,737百万円（494百万円減少）

予算の早期執行による減少

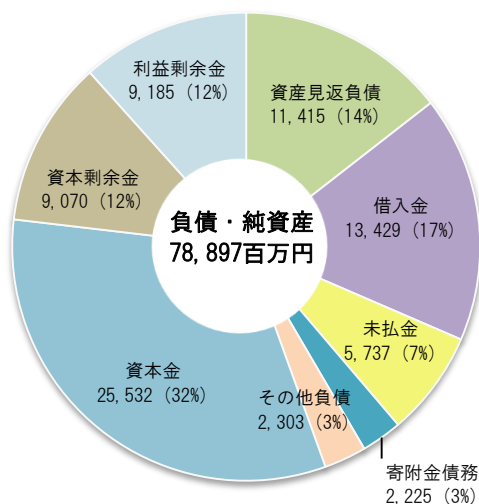
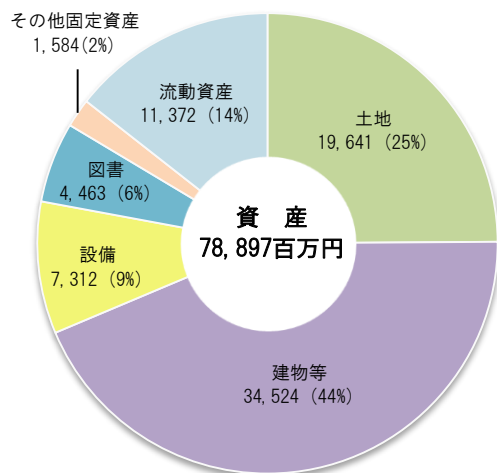
純資産の部

⑥資本剰余金9,070百万円（1,135百万円増加）

資産の取得額（施設費）2,508百万円増加、損益外減価
償却累計額等による差引額 1,373百万円減少

⑦利益剰余金9,185百万円（119百万円減少）

積立金1,017百万円増加（前期利益処分）
当期純利益1,136百万円減少



平成26事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）

「損益計算書」は運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と収益を記載して、当期総利益／損失を表示したものです。

平成26事業年度中の経常費用は前年度比2,002百万円増の36,220百万円、経常収益は917百万円増の36,372百万円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益（総損失）は前年度比1,136百万円減の119百万円の総損失となっています。

損益計算書 【平成26年4月1日～平成27年3月31日】

	(百万円)		
	25年度	26年度	増減
人件費	15,716	16,891	1,175
教育・研究等経費	3,934	4,349	415
診療経費	12,546	12,859	313
受託研究・事業費	692	874	182
一般管理費	941	941	0
財務費用	390	306	△ 84
雑損	-	-	-
経常費用	34,218	36,220	2,002
臨時損失	261	369	108
当期純利益／損失	1,017	△ 119	△ 1,136
※ 当期総利益／損失	1,017	△ 119	△ 1,136

	(百万円)		
	25年度	26年度	増減
運営費交付金収益	9,188	10,224	1,036
附属病院収益	18,465	18,384	△ 81
学生納付金収益	4,019	3,780	△ 239
外部資金収益	1,671	2,035	364
雑益	360	382	22
その他収益	1,752	1,569	△ 183
経常収益	35,455	36,372	917
臨時利益	40	97	57
目的積立金取崩額	-	-	-

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

※当期発生した損失は、これまでの利益処分により発生した積立金を取り崩すことにより補填します。
なお、平成26事業年度は収入・支出決算においては収支均衡予算を達成しております。

主な増減内容

経常費用

- ①人件費：16,891百万円（1,175百万円増加）
給与等15,987百万円（1,393百万円増加）
退職給付費用904百万円（218百万円減少）
- ②教育・研究等経費：4,349百万円（415百万円増加）
教育経費1,901百万円（232百万円増加）
研究経費1,977百万円（161百万円増加）
教育研究支援経費472百万円（22百万円増加）

臨時損失

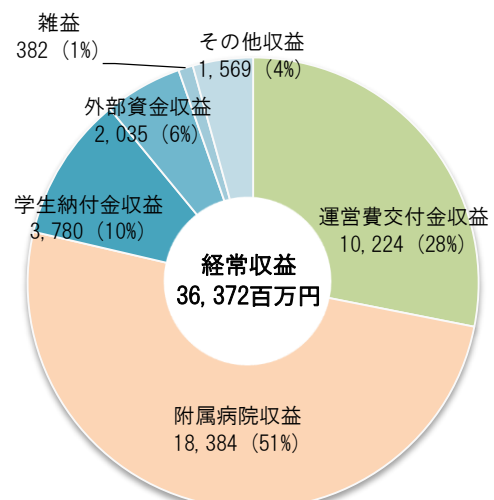
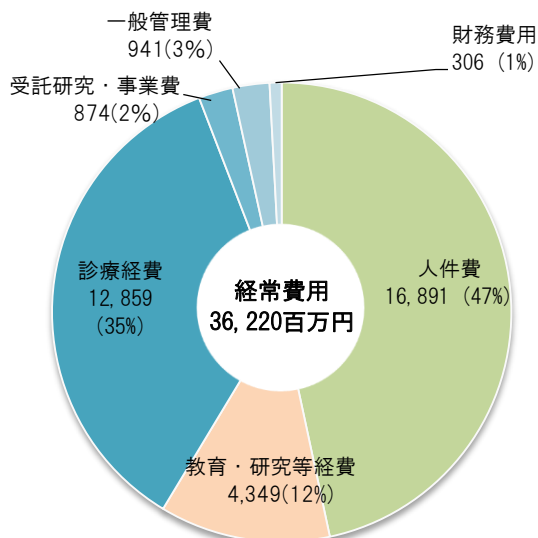
- ③臨時損失369百万円（108百万円増加）
固定資産除却損（改修工事）の増加（62百万円増加）

経常収益

- ④附属病院収益18,384百万円（81百万円減少）
SCU（脳卒中集中治療室）設置のための改修工事等に伴う稼働率低下による減少
- ⑤外部資金収益2,035百万円（364百万円増加）
受託研究等収益637百万円（161百万円増加）
受託事業収益244百万円（19百万円増加）
補助金収益332百万円（25百万円増加）
寄附金収益823百万円（159百万円増加）

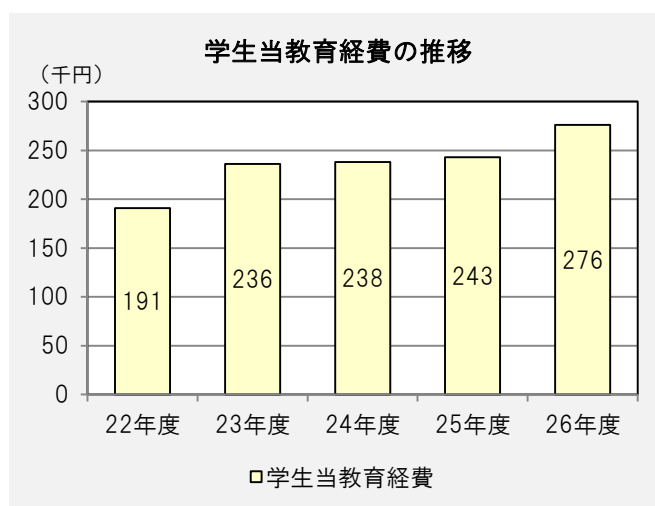
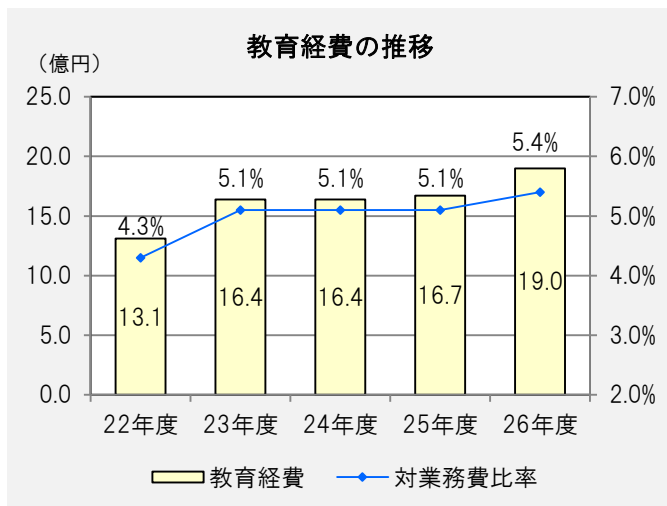
臨時利益

- ⑥臨時利益97百万円（57百万円増加）
物品の除却等による資産見返戻入（47百万円増加）



2. 教育・学生支援関連

平成 26 事業年度の教育経費は、前年度比 2.3 億円増の 19.0 億円。(12.1%増)
 対業務費比率(教育経費÷業務費)については前年度比 0.3 ポイント増の 5.4%、学生 1 人当たりに対する教育経費を示す「学生当教育経費(教育経費÷学生数)」については、33 千円増の 276 千円/人となっています。



平成26事業年度 教育・学生支援関連事業 トピックス

① 「地(知)の拠点整備事業」の実施

青森県、弘前市及び地域企業等との協働による「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」事業が、平成 26 年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC※事業)」に採択され、「地域志向」大学改革宣言(学長宣言)を公表するとともに、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を展開しています。※ COC: Center Of Community

② 「学都ひろさき未来基金」を創設し、「グローバル人材育成事業」の実施

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成することを目的に、本学と弘前市、弘前商工会議所の 3 者の連携事業として、「学都ひろさき未来基金」を創設し、①学生市民等協働プログラム、②学生海外 PBL※プログラム、③グローバル※人材育成推進事業などの事業を展開しています。3 者が主体となり、財政面の支援を含め、積極的に地域と連携した地域参加型の新しい枠組みによる人材育成事業の取組となっています。

※ PBL: Project Based Learning (課題解決型学習)、グローバル: グローバルとローカルを合わせた造語

③ HIROSAKI はやぶさカレッジの実施

1 年次、2 年次に海外留学を義務付けた本学独自のプログラム「HIROSAKI はやぶさカレッジ」を引き続き実施しました。平成 26 年度は第二期生として 6 名の学生が入校し、ニュージーランドの大学に 26 日間、第一期生の 5 名は大韓民国の大学に 17 日間の短期留学を行いました。そのほか、TOEIC・TOEFL テストを受ける学生に対して、受験料の補助を実施するなど、学生の海外留学を促進する取り組みを実施しています。

④ アクティブ・ラーニング環境の整備

総合教育棟に能動的学修(アクティブ・ラーニング)の展開可能な教室を 9 室及び附属図書館に「ラーニングcommons」を整備し、学生が自学自習、課題解決型学習等を行うための学修環境の充実を図っています。

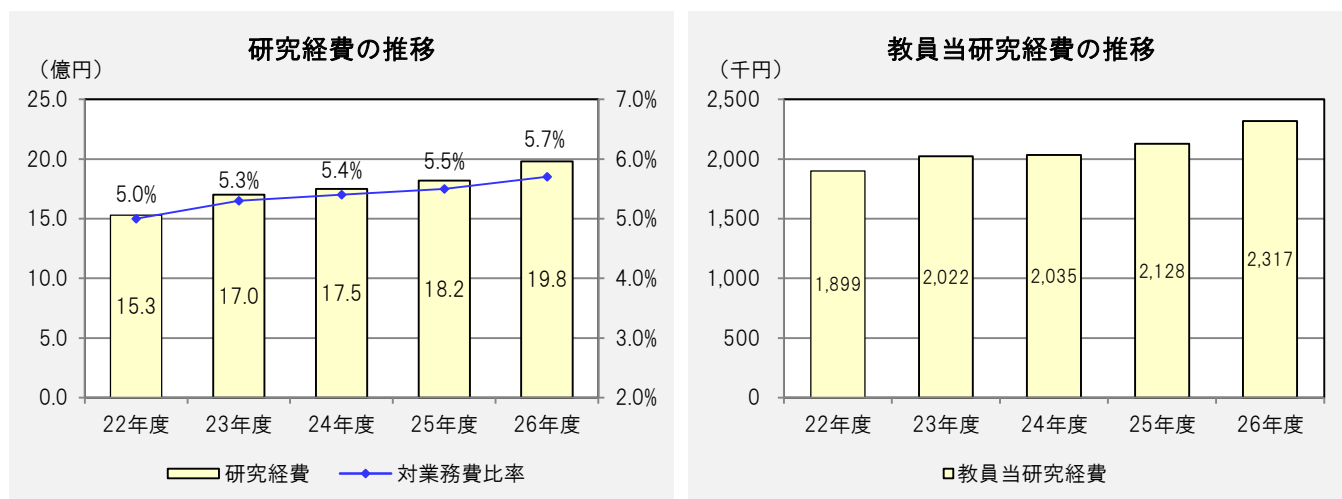


附属図書館内「ラーニングcommons」

3. 研究関連

平成 26 事業年度の研究経費は、前年度比 1.6 億円増の 19.8 億円。(8.1%増)

対業務費比率(研究経費+業務費)については前年度比 0.2 ポイント増の 5.7%、教員 1 人当たりに対する研究経費を示す「教員当研究経費(研究経費÷教員数)」については、189 千円増の 2,317 千円となっています。



平成26 事業年度 研究関連事業 トピックス

① 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) の体制強化

革新的イノベーション創出プログラム (COI※ STREAM) 事業 (平成 25 年度採択) として、医学研究科を中心とした「脳科学研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」を推進し、予兆アルゴリズム発見のための研究開発に本格着手しております。また、研究体制の充実・強化を図るため、リサーチ・アドミニストレーター (URA) を新たに 4 人配置するとともに、他 COI 拠点の九州大学医学部及び京都府立医科大学が本学 COI 拠点に参画することとなり体制の強化がなされています。※ COI : Center Of Innovation

② 学内公募型研究事業

他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究課題を「弘前大学機関研究」として選定し、学内予算により重点的な経費配分を行っています。また、若手研究者のレベルを向上させ、次代の機関研究に育成することを目的に「若手機関研究」を採択し、重点的な経費配分を行っています。

③ 透過型電子顕微鏡システムの整備

創製したエネルギー伝達デバイス等新素材の高精度な分析・評価を可能とし、今後の新エネルギー開発の飛躍的な発展、医工連携による医用システム開発研究への活用が大いに期待できる透過型電子顕微鏡システムを整備しました。また、白神山地で採取した植物の分析・評価、青森県内の農水産物などの生体試料の分析・評価への活用により、本学の機能強化の柱の一つである「エネルギー」、「食」の研究の進展につながる研究環境の大きな補強となっています。

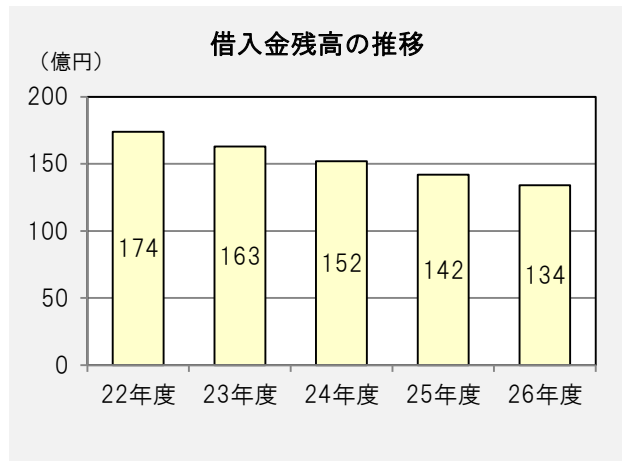
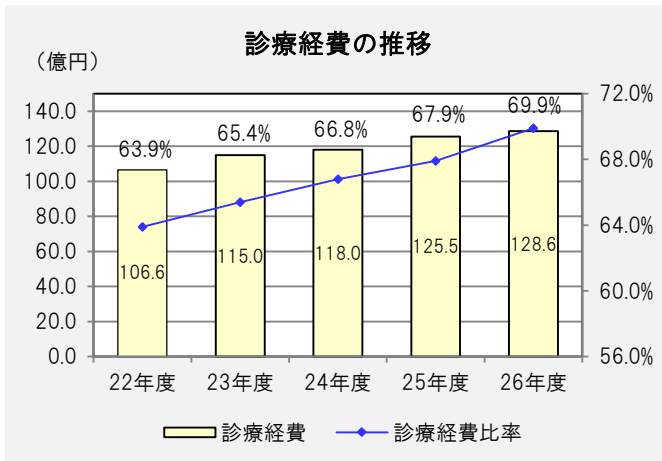


透過型電子顕微鏡システム

4. 診療関連

平成 26 事業年度の診療経費は、前年度比 3.1 億円増の 128.6 億円。(2.4%増)

診療経費比率(診療経費÷附属病院収益)については、前年度比 2.0 ポイント増の 69.9%となっています。借入金については、平成 26 事業年度中、大型医療用設備の更新のために新規に 7.5 億円借入れを行ったものの、償還計画に基づき 15.5 億円を返済したことから、年度末における借入金残高は、前年度比 8 億円減の 134 億円となっています。



平成26事業年度 診療関連事業 トピックス

① SCU (脳卒中集中治療室) の設置

青森県の医療課題である脳卒中对策の強化として、脳卒中に対する高度な医療を提供するため、青森県からの補助金及び自己収入を財源に SCU を脳神経外科に 6 床設置しました。平成 27 年 4 月から稼働しており、より効率的で有効性の高い診療が可能となり、治療成績の向上につながるとともに、病院間の転入院や病診連携がより活発に行われることとなります。



SCU (脳卒中集中治療室)

② 女性医師支援施設 (3 階建) 竣工

女性医師の定着や職場復帰の支援を目的とし、青森県からの補助金及び自己収入を財源に、青森県内初の女性医師支援施設 (3 階建) が完成し、平成 27 年 4 月から使用を開始しています。設計には現職女性医師の意見を取り入れ、育児経験者による相談会や情報交換の場としても活用できる多目的室のほか、和室・休憩室・仮眠室・更衣室・給湯室等を備えたものとし、女性医師の離職防止や再就業の促進が期待されています。

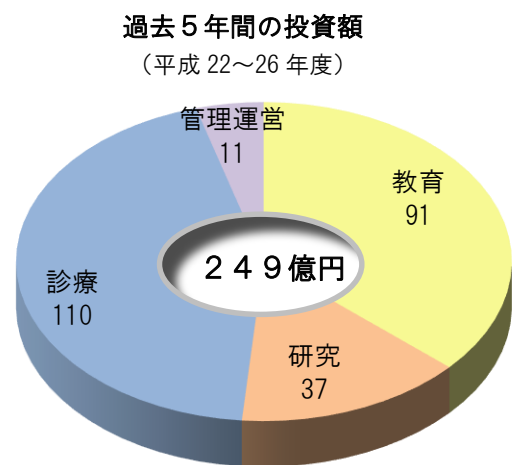
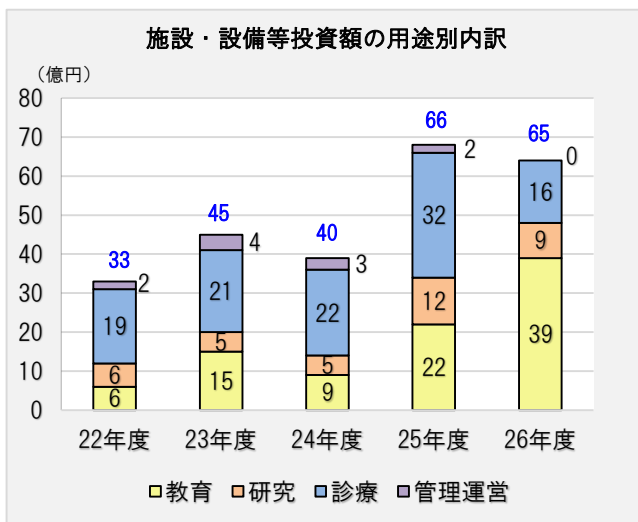


女性医師支援施設

5. その他

施設・設備投資について

- 本学は、学生納付金収入や附属病院収入などの自己収入、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの借入金、寄附金等の外部資金など、様々な財源を活用して施設・設備整備を行っています。
- 平成 26 事業年度においては、「総合研究棟（保健学系）I 期改修」、「学生寄宿舍改修」、「附属図書館改修」、附属病院の「心臓血管撮影治療装置などの大型医療用設備の更新」等、総額約 65 億円の施設・設備投資を行いました。
- 施設・設備の整備に当たっては、中長期的な計画に沿って進めており、直近の過去 5 年間に於いては、249 億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



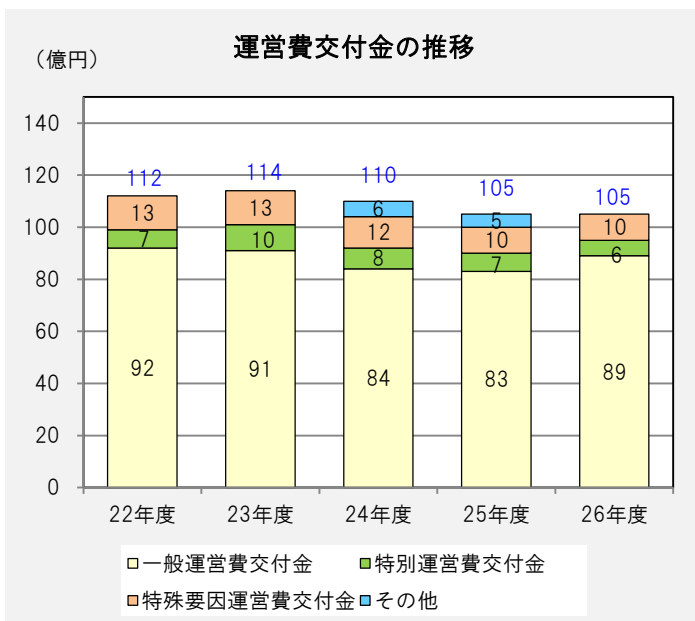
※各年度の有形固定資産の取得額を示しています（建設仮勘定除く）
 ※単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。

運営費交付金について

- 平成 26 年度の運営費交付金は、前年度と同額の 105 億円となっています。主な増要因は、国家公務員給与臨時特例法に準じた給与減額の終了に伴い一般運営費交付金が 7 億円増、主な減要因は、平成 24、25 年度に措置されていた復興関連事業分の平成 26 年度には措置がなかったことによる△ 5 億円があります。
- また、教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金である「一般運営費交付金」の一部については、毎年減額係数（※大学改革促進係数）が課せられており、平成 26 年度におけるその影響額は、△ 9 千万円となっています。

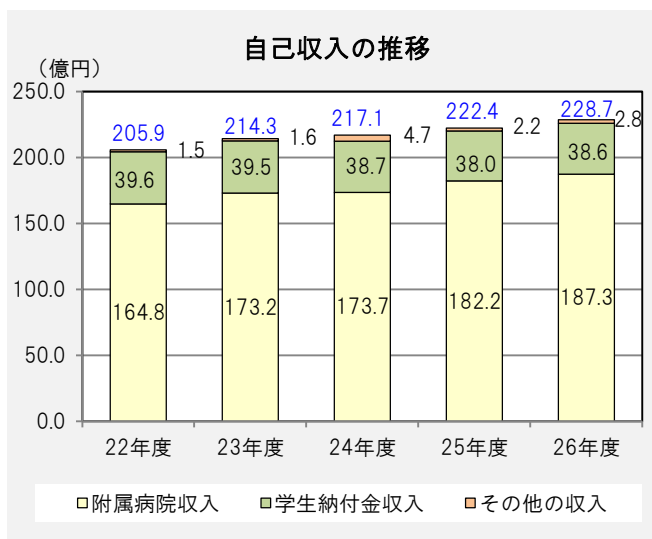
※大学改革促進係数

組織改編や既存事業の見直しを通じた大学改革を促進するために、前年度の一般運営費交付金の一部に課せられている減額係数（平成 26 年度の係数は△1.3%）



自己収入について

- 本学の主な自己収入は、授業料・入学金・検定料の「学生納付金収入」、「附属病院収入」です。
- 学生納付金収入については、横這いで推移しております。近年においては、学生の経済的支援の更なる充実のため、授業料等の免除を拡大している影響により、平成 23 年度以前と比較すると減少傾向にあります。
- 附属病院収入は、高度救命救急センターの開設（平成 22 年度）、また、外来化学療法や高度な手術件数の増加などに伴い増加しています。平成 26 年度における附属病院収入は、平成 22 年度と比較すると 13.7%増加しています。（病院収入の増加に伴い診療経費も大幅に増加）
- その他の収入は、主に財産貸付による収入（職員宿舎・大学施設の貸付）や、資金運用による利息収入により構成されています。



平成26事業年度 その他の事業のトピックス

① 「弘前大学将来ビジョン」を策定

第3期中期目標期間を見据えた組織運営の改革と機能強化を図るため、今後の大学運営の基本方針となる「弘前大学将来ビジョン」を学長が策定しました。策定に当たっては、特に地域社会（自治体、経済界、学校関係者等）からの意見を幅広く聴取するなど、地元の要請等を踏まえつつ、今後の大学の使命である地域活性化の中核的拠点としての機能強化の観点を重視しております。

② 「海外派遣教育プログラム」の実施 -海外での知名度アップと留学環境の整備-

本学教職員が海外拠点及び協定校で「海外大学フェア」を自ら企画立案し開催する「海外派遣教育プログラム」を新たに実施し、平成 26 年度は、若手を中心に教職員 40 人を 5 カ国へ派遣し、海外での本学の知名度アップや留学環境の整備等を図りました。なお、平成 27 年度は、6 カ国への派遣を予定しております。



海外派遣教育プログラム

③ 東日本大震災の対応

浪江町役場二本松事務所内の「弘前大学浪江町復興支援室」（平成 25 年 7 月設置）を拠点に、町民の健康相談支援、環境放射線量の測定、河川流域での放射性核種分析など、幅広い復興支援活動を展開しました。

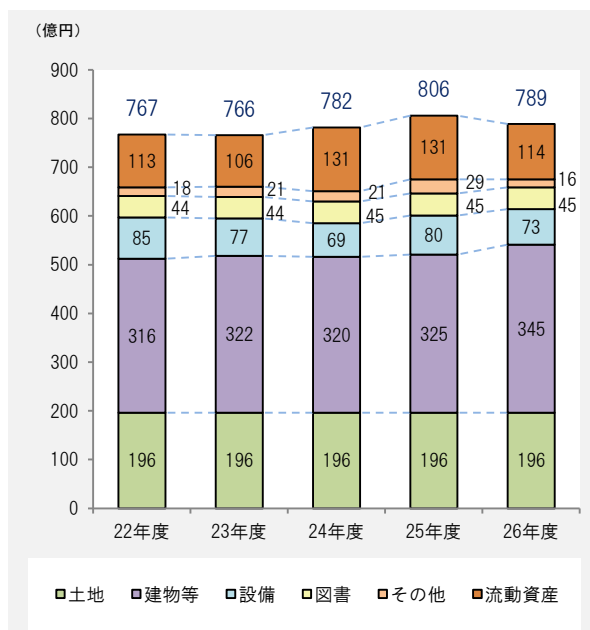
また、「弘前大学ボランティアセンター」を中心に、岩手県野田村への被災地支援及び交流活動を継続して実施し、平成 26 年度は、14 回にわたって延べ 223 人の学生が学習支援活動等の被災者の生活や地域に根ざしたボランティア活動を行いました。



「弘前大学ボランティアセンター」による
岩手県野田村での活動

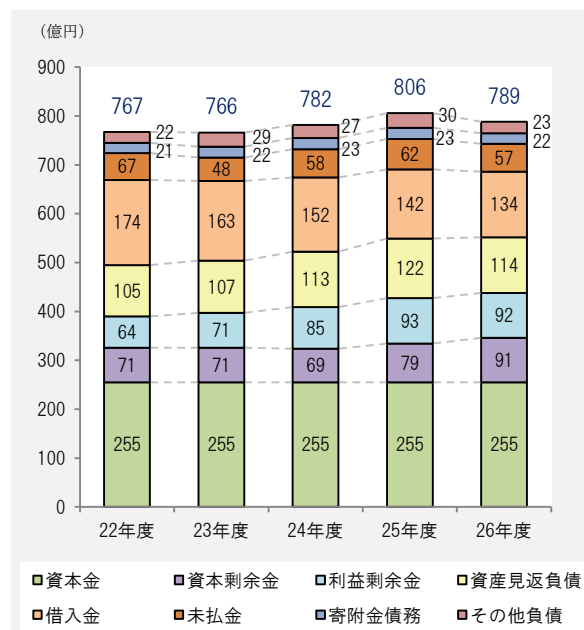
6. 過去5年間の財務情報の推移

資産



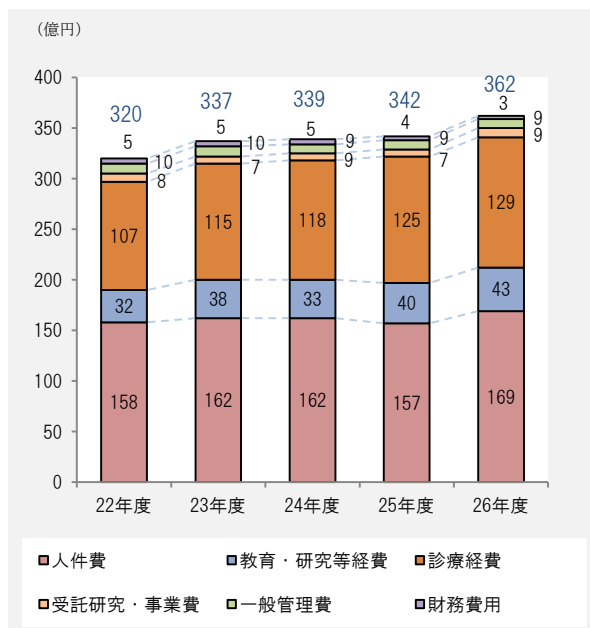
※ 「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券、長期前払費用などが整理されています。
 ※ 流動資産は、現預金、未収入金、たな卸資産などが整理されています。

負債・純資産



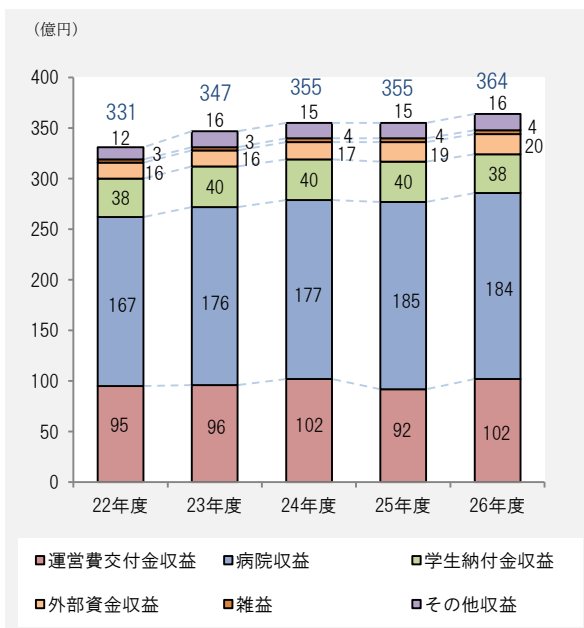
※ 「その他の負債」は、運営費交付金債務、前受金、退職給付引当金、賞与引当金などが整理されています。

経常費用



※ 「教育・研究等経費」は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費が整理されています。教育研究支援経費とは、教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等に要する経費です。(附属図書館の経費など)

経常収益



※ 「その他収益」は、施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益が整理されています。

7. 財務指標

過去3年間の財務指標の推移

(百万円)

財務指標			24年度	25年度	26年度
内容	計算式	項目			
流動比率			110.2%	111.6%	107.1%
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払い上問題ない状態とされています	流動資産÷流動負債	流動資産	13,114	13,076	11,372
		流動負債	11,896	11,713	10,616
自己資本比率			52.3%	53.1%	55.5%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本	40,899	42,772	43,788
		負債	37,336	37,788	35,109
		自己資本+負債	78,236	80,560	78,897
人件費率			49.6%	47.8%	48.3%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費÷業務費	人件費	16,128	15,716	16,891
		業務費	32,518	32,888	34,973
一般管理費率			2.9%	2.9%	2.7%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費÷業務費	一般管理費	943	941	941
		業務費	32,518	32,888	34,973
外部資金比率			3.7%	3.8%	4.7%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	(受託研究等収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	外部資金	1,329	1,365	1,703
		受託研究収益	503	476	637
		受託事業収益	249	225	244
		寄附金収益	577	664	823
		経常収益	35,542	35,455	36,372
業務費対研究経費比率			5.4%	5.5%	5.7%
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません。	研究経費÷業務費	研究経費	1,749	1,816	1,977
		業務費	32,518	32,888	34,973
業務費対教育経費比率			5.1%	5.1%	5.4%
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません。	教育経費÷業務費	教育経費	1,643	1,669	1,901
		業務費	32,518	32,888	34,973
学生当教育経費(千円)			238千円	243千円	276千円
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。	教育経費÷学生数	教育経費	1,643	1,669	1,901
		学生数(人)	6,894	6,874	6,889
		学部学生	6,117	6,112	6,100
		修士課程	462	435	476
		博士課程	315	327	313
教員当研究経費(千円)			2,035千円	2,128千円	2,317千円
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかかれた研究経費が大きいことを示します。	研究経費÷教員数	研究経費	1,749	1,816	1,977
		教員数(人)	859	853	853
経常利益比率			4.6%	3.5%	0.4%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります。	経常利益÷経常収益	経常利益	1,629	1,237	153
		経常収益	35,542	35,455	36,372
診療経費比率			66.8%	67.9%	69.9%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。	診療経費÷附属病院収益	診療経費	11,801	12,546	12,859
		附属病院収益	17,659	18,465	18,384
病床当附属病院収益(千円)			27,765千円	28,672千円	28,547千円
病床一床当たりの病院収益を示す指標であり、この数値が高いほど位置病床あたりの病院収益が大きいことを示します。	病院収益÷病床数	附属病院収益	17,659	18,465	18,384
		病床数	636	644	644
附属病院収入対長期借入金返済率			9.1%	8.5%	8.3%
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。	(長期借入金返済+ 財務・経営センター納付金) ÷附属病院収入(全体)	返済額	1,576	1,545	1,552
		長期借入金返済	505	552	627
		財務経営センター納付金	1,071	993	925
		附属病院収入	17,371	18,217	18,734

弘前大学 財務レポート2015

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL：<http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail：jm3042@hirosaki-u.ac.jp

平成27年9月発行



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY